

連載

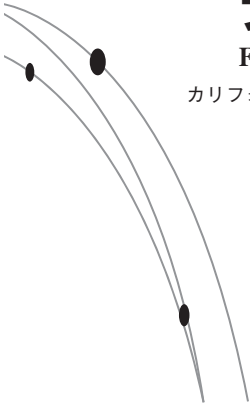
フィールド・アイ

Field Eye

カリフォルニア・アーバインから——①

日本女子大学 原 ひろみ

Hiromi Hara



労働経済学とデータ

在外研究の機会が与えられ、2017年4月から1年間、カリフォルニア大学アーバイン校（UCI）に客員研究員として滞在している（執筆時）。パークレイやサンディエゴ、ロサンゼルスといった街と違って、アーバインは日本の労働分野の研究者にとってなじみがないかもしれないので、少し紹介したい。

最初の半年間は夫を日本に残し、単身で行くことになっていたのですが、出発前は、慣れない海外での一人暮らしがどうなるのか、不安でたまらなかつた。カリフォルニアに住んだことのある人たちには、「オレンジ・カウンティだったら何も心配することはない」と笑われたが、本当に杞憂に終わった。

アーバインはカリフォルニア州の南部に位置し、オレンジ・カウンティ（郡）にある。一年中温暖で、ほとんど雨が降らない爽やかな気候、人は寛容、外国アクセントの英語にも許容力が高い。そしてなによりも、アーバインは安全な街である。住人一人あたりの暴力犯罪発生率が最も低い市の一つで、アメリカの規模の大きい市のなかで最も安全な市といわれている。自宅玄関の鍵の調子が悪く、ある日、鍵をかけたつもりが実際にはかけないままでオフィスに行ってしまった。お昼頃、ハウジングオフィスからメールが届き、「あなたの家の玄関のドアが大きく開きっぱなしになっていて、隣の住人が心配して電話をくれたので見に行った。特に異常はなかったので、ドアを閉めて鍵をかけておいたから」とのこと。当然、盗難等の被害はなし。

ファカルティから聞いた話ではあるが、地価、家賃、

物価は高い。もともと地価が高く裕福な人が多く住んでいたのだが、市内の公立高校が全米でもハイレベルであることから教育に熱心な人の移住が増え続けている。また、安全であることから、中国人が万が一に備えて資産を避難させるために住宅を購入し、さらに地価が上がり、住人が裕福な人ばかりとなり、安全度も上がっているという。

また、アーバインは特にアジア人が暮らしやすい街である。アーバインの人種構成は、アジア系が45.31%、白人が45.30%、アフリカ系が3.0%。わずか0.01ポイントの差ではあるが、アジア系がマジョリティである。キャンパスにいとこの傾向はさらに顕著になり、仲良くなったヨーロッパからのビジターとカフェテリアでそれぞれが持参したお弁当でよくランチをするが、カフェテリアにいる人のほとんどがアジア系だったりする。「これだけたくさんアジア人に囲まれるのは、私にとってめずらしい体験だわ」と彼女は言う。

とにかくアジア系住民が多いので、街自体もアジア人が住みやすい環境になっている。たとえば、今は世界中どこに行ってもアジア系レストランを見かけるが、アーバインはレストランだけでなく、アジア系スーパーマーケットも充実している。日系、中国系、韓国系、おまけでペルシア系。日系だけでも、自宅から車で20分以内のところに、Mitsuwaという元ヤオハンだったスーパーが2軒、他にもう1軒、さらに業務用の日系スーパーが1軒、合計4軒。こんなもので手に入るの?!という日本のものが身近で簡単に手に入り、日本での生活とほぼ変わらない生活を送っている。

実は、せっかくの在外研究、研究に集中したいから家事は最小限、料理もしないと固く心に決めて渡米したのだが、すぐに体が外食を受けつけなくなってしまった。誤解のないように、なかには美味しいレストランもある。そして、カリフォルニアの食材は美味しい。スーパーやファーマーズマーケットで買う食材、肉はもちろん、魚介類、野菜、果物すべてがおいしい。それが、多くのレストランで、“胃が受けつけない”料理に変身して供される。仕方なく、渡米から数日も経たないうちに日系スーパーで炊飯器を買って求め、結局はお昼もお弁当持参、朝・昼・晩と自炊をしている。

このような感じで、生活面での不便さはさほど感じ

ず、安心して生活し、研究をしている。平日の私の生活は、基本的に、朝オフィスに行き、夕方帰宅するという、自宅とオフィスの往復運動である。しかも、キャンパス内のビジター用ハウジングに家を借り、オフィスは経済学部棟に与えられているので、徒歩10分圏内、ほぼキャンパス内で生活をしている。そんな生活のなかで、私の今後の研究の糧になってくれるだろう経験、有益な気づきを与えてくれた経験は、やはり学内のセミナーへの参加である。

UCIの経済学部でもマクロ、ミクロ、計量経済学、経済史、各応用分野(labor-public, urban-transportationなど)の複数のセミナーが毎週開かれている。私はlabor-public セミナーを中心に参加しているが、各回の報告を聞くことが勉強になるだけでなく、インテンシブにセミナーに出席することでアメリカの研究の大きな方向性・流れを肌で感じることができたことは収穫だったと思う。日本にいても、北米やヨーロッパの大学院に留学していた方や働いている方から研究動向を聞く機会は多く、頭では分かっていたけれど、実際に体験することで腑に落ちた感じである。

まず、因果関係の推定に真摯に取り組んでいる研究がほとんどであり、セミナー参加者からの質問やコメントも、因果関係の識別のためのリサーチデザインに集中している。実験あるいは自然実験のフレームワークで、因果関係をきちんと推定した研究報告には関心が高いが、(開催案内を見て)そうでないとそもそも出席者も減る。因果関係の識別がきちんとできていないのであれば、その結果に基づいてインプリケーションを議論しても仕方がないという意識が垣間見られる。

ただ、なかには因果関係の識別自体が目的となってしまっている研究もあり、具体例の紹介は憚られるので差し控えるが、その研究が経済学的にあるいは社会科学としてどういう意味のある研究なのか疑問に感じるものもないわけではない。まずは問として面白いこと(interesting question)が大事で、次にその間の答えが因果関係をきちんと識別したうえで導かれているのか、ということであろう。

リサーチデザインのなかでも特に重要なのが、良質なデータの確保であろう。実証分析をしている日本の研究者の間で、日本のデータには限界が多く、それを使った分析は国際学術雑誌に掲載されづらいという嘆

きが聞かれるが、それはそのとおりだと思う。たとえば、最近デンマークの業務統計を使った研究がNBER Working Paperとして発表されたが(Kleven, Landais, and Søgaard 2018)、1964年と1980年から2013年の33年間に渡って全人口をカバーしたデータをベースにし、個人識別番号を使って様々なデータをマッチした情報豊かなデータで、もちろん、親と子どもの情報もマッチされている。労働市場における男女間格差の議論で“child penalty”を取り上げた研究が最近特に増えているが、このようなデータがあれば、子どものいる女性労働者は労働市場で不利益を被るか否かだけでなく(親世代のchild penalty)、それが世代間移転されるのか(親の親世代が親世代に与える影響, intergenerational transmission of child penalties)まで明らかにできる。残念ながら、日本にはこんなデータはない。

もちろん、北欧諸国のようなデータがある国ばかりではなく、日本やアメリカだけでなく世界中の労働経済学者が良質なデータの入手のために労力を注いでいる。たとえば、アメリカには良質なデータが複数あるけれども、独自データの収集・作成にも労力を注いだ研究も多い。ナショナルサンプルではなくても、たとえば、あるカウンティや市に限定されたケーススタディ的なデータでも、業務統計を使って全数サンプルを確保する。1つの業務統計からだけでは知りたい変数が得られないのであれば、ひたすら他のデータとマッチする。もちろんマッチングの質を高めるためのアイデンティファイアーを工夫し、マッチングの精度を上げ、信頼性の高いデータの構築を目指す。良質なデータを入手することは本当に大変ではあるが、いかにしてアクセスしていくかが、今後、これまで以上に重要になってくるだろうと感じている。

参考文献

Kleven, Henrik, Camille Landais, and Jakob Egholt Søgaard (2018) “Children and Gender Inequality: Evidence from Denmark,” NBER Working Paper 24219.

はら・ひろみ 日本女子大学家政学部准教授。最近の論文に、“Minimum Wage Effects on Firm-provided and Worker-initiated Training.” *Labour Economics*, Vol. 47, pp. 149-162, 2017. 労働経済学専攻。